

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



2018年11月22日

プルデンシャル生命保険株式会社

2018年度第2四半期(上半期)業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長 濱田 元房)の2018年度第2四半期(上半期)(2018年4月1日~9月30日)の業績についてお知らせします。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

■2018年度第2四半期(上半期)業績ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	39兆3,712億円	3.3%増
保有契約年換算保険料	6,891億円	4.2%増
総資産	4兆9,905億円	2.6%増
ソルベンシー・マージン比率	870.2%	52.8ポイント増

<前年同期比>

新契約高	2兆3,817億円	13.6%増
新契約年換算保険料	354億円	7.5%減
保険料等収入	4,213億円	1.9%増
基礎利益	325億円	255.5%増
経常利益	307億円	64.4%増
中間純利益	217億円	67.0%増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付資料

2018年度第2四半期(上半期)報告

2018年度第2四半期(上半期)報告

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1.	主要業績	P.1
2.	一般勘定資産の運用状況	P.3
3.	資産運用の実績(一般勘定)	P.4
4.	中間貸借対照表	P.7
5.	中間損益計算書	P.8
6.	中間株主資本等変動計算書	P.9
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	P.14
8.	債務者区分による債権の状況	P.15
9.	リスク管理債権の状況	P.15
10.	ソルベンシー・マージン比率	P.16
11.	特別勘定の状況	P.17
12.	保険会社及びその子会社等の状況	P.18

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	3,698	378,002	3,786	102.4	390,763	103.4
個人年金保険	81	2,951	81	99.5	2,949	99.9
団体保険	-	0	-	-	0	97.9
団体年金保険	-	3	-	-	3	91.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度 第2四半期(上半期)				2018年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額		件数	金額					
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	163	20,974	20,974	-	168	103.3	23,817	113.6	23,817	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	641,891	669,340	104.3
個人年金保険	19,516	19,848	101.7
合計	661,407	689,188	104.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	75,250	76,384	101.5

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	38,340	35,455	92.5
個人年金保険	-	-	-
合計	38,340	35,455	92.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,983	3,180	79.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018年度上半期の世界経済は、米国と中国の貿易摩擦やイタリアおよび英国の政治情勢に対する懸念等を背景に、成長の速度はやや鈍化しました。米国経済は、労働市場の改善や個人消費の増加等が引き続き成長を牽引しました。欧州経済も、個人消費や設備投資が増加し底堅く推移しましたが、輸出の鈍化や政治の不透明感が成長の重しとなりました。日本経済は、好調な企業業績を背景に、雇用・所得環境が改善し、個人消費が回復、また、設備投資も増加したことから、引き続き緩やかに拡大しました。金融政策に関しては、米国で引締め政策が続く一方で、欧州や日本は緩和的な政策を維持しました。

このような経済環境下、短期金利は、日銀の金融政策により無担保コール翌日物金利は引き続きマイナス金利で推移しました。また、国内債券市場の指標となる10年国債金利は、4月に+0.05%で始まり、7月の日銀金融政策決定会合での金融緩和政策の調整や黒田日銀総裁による金利の変動幅拡大容認発言を受けて、7月には+0.13%まで上昇しました。その後、米国と中国の貿易摩擦の高まりを受け、国内金利は一時+0.08%台まで低下しましたが、日経平均株価が上昇を続ける中、9月下旬には日銀による国債の買入金額が予想外に減額され、9月末の10年国債金利は+0.13%まで上昇して終了しました。

国内株式市場は、好調な企業収益や堅調な経済指標等により、日経平均株価は上昇を続け、5月後半には一時23,000円まで上昇しました。その後は、米国と中国の貿易摩擦が激化すると株価は低迷し、9月中旬まで概ね21,500円から23,000円のレンジで推移しました。9月に安倍首相が自民党総裁選で再選すると国内政治の不透明感が払拭され、株価は上昇に転じました。9月末の日経平均株価は24,120円と、バブル経済崩壊後の高値を更新して終了しました。

為替市場では、ドル円相場は総じて円安ドル高で推移しました。4月に105円台で始まったドル円相場は、好調が続く米国経済や米連邦準備制度理事会(FRB)による2度の利上げ等を背景に円安ドル高が進行し、9月末のドル円相場は113.57円で終了しました。ユーロ円相場については、イタリアの財政政策を巡る不確実性等を背景に振れ幅が大きい展開となり、ユーロ円相場は125円台から133円台のレンジ内で推移しました。9月末のユーロ円は132.14円で終了しました。

(2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

(3) 運用実績の概況

2018年度9月末の一般勘定資産は、4兆7,086億円となり、前年度末に比べ1,102億円(2.4%増)の増加となりました。2018年度上半期は国内外の公社債や貸付金を中心に配分しました。この結果、2018年度9月末の資産構成は、国内公社債67.9%、株式0.7%、外国証券17.6%、その他の証券0.6%、貸付金8.9%、不動産0.1%となっております。

2018年度上半期の利息及び配当金収入は480億円となり、有価証券売却益や為替差益などを加えた資産運用収益全体では911億円となりました。一方、資産運用費用は金融派生商品費用などにより420億円となり、この結果、資産運用収支は491億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	131,387	2.9	64,527	1.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	6,857	0.1	6,178	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,911,535	85.1	4,091,196	86.9
公社債	3,046,341	66.2	3,198,979	67.9
株式	31,787	0.7	34,919	0.7
外国証券	807,522	17.6	830,640	17.6
公社債	789,507	17.2	812,365	17.3
株式等	18,014	0.4	18,275	0.4
その他の証券	25,884	0.6	26,657	0.6
貸付金	391,763	8.5	417,563	8.9
不動産	4,425	0.1	4,441	0.1
繰延税金資産	34,153	0.7	36,100	0.8
その他	118,542	2.6	88,907	1.9
貸倒引当金	△233	△0.0	△236	△0.0
合計	4,598,433	100.0	4,708,678	100.0
うち外貨建資産	48,162	1.0	60,391	1.3

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	2,081	△66,860
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△1,608	△678
有価証券	107,383	179,660
公社債	96,822	152,637
株式	△14,553	3,132
外国証券	34,500	23,118
公社債	33,500	22,857
株式等	1,000	260
その他の証券	△9,386	773
貸付金	29,562	25,799
不動産	31	15
繰延税金資産	2,108	1,946
その他	16,885	△29,634
貸倒引当金	△5	△3
合計	156,438	110,245
うち外貨建資産	8,455	12,228

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	46,936	48,001
預貯金利息	6	16
有価証券利息・配当金	40,475	40,391
貸付金利息	6,342	7,512
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	112	81
売買目的有価証券運用益	307	881
有価証券売却益	16,631	2,361
国債等債券売却益	3,963	179
株式等売却益	9,941	560
外国証券売却益	474	1,621
その他	2,252	-
有価証券償還益	731	221
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2,441	39,569
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	610	137
合計	67,658	91,174

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
支払利息	12	6
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	118	122
国債等債券売却損	-	100
株式等売却損	44	-
外国証券売却損	53	21
その他	19	-
有価証券評価損	92	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	92	-
その他	-	-
有価証券償還損	33	31
金融派生商品費用	4,608	41,783
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	5	3
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	54	57
合計	4,925	42,005

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	9,501	9	10,755	881

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	147,899	187,543	39,644	39,653	△9	146,694	185,568	38,873	38,873	-
責任準備金対応債券	3,083,541	3,735,882	652,340	660,710	△8,369	3,243,376	3,794,354	550,978	577,175	△26,196
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	604,257	667,974	63,717	68,643	△4,925	627,743	687,168	59,424	68,722	△9,297
公社債	92,262	94,245	1,982	2,069	△86	87,924	89,432	1,508	1,699	△191
株式	16,723	31,482	14,758	14,808	△49	17,282	34,614	17,331	17,444	△112
外国証券	483,779	525,534	41,755	46,516	△4,761	511,050	545,539	34,488	43,473	△8,984
公社債	475,330	517,020	41,690	46,421	△4,730	503,890	538,019	34,129	43,113	△8,984
株式等	8,448	8,513	64	95	△30	7,160	7,520	359	359	-
その他の証券	11,491	16,713	5,221	5,249	△27	11,485	17,581	6,095	6,105	△9
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,835,697	4,591,400	755,702	769,006	△13,304	4,017,814	4,667,090	649,276	684,770	△35,494
公社債	3,044,358	3,673,818	629,459	637,793	△8,334	3,197,470	3,725,545	528,075	554,351	△26,275
株式	16,723	31,482	14,758	14,808	△49	17,282	34,614	17,331	17,444	△112
外国証券	756,266	861,951	105,684	110,577	△4,892	785,396	882,683	97,286	106,382	△9,096
公社債	747,817	853,437	105,620	110,482	△4,862	778,236	875,163	96,926	106,023	△9,096
株式等	8,448	8,513	64	95	△30	7,160	7,520	359	359	-
その他の証券	11,491	16,713	5,221	5,249	△27	11,485	17,581	6,095	6,105	△9
買入金銭債権	6,857	7,435	577	577	-	6,178	6,666	487	487	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	9,471	9,376
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	300	300
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
その他	9,171	9,076
その他有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合計	9,476	9,381

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

4. 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		134,130	67,588
買入金銭債権		6,857	6,178
有価証券		4,168,919	4,359,335
(うち国債)		(2,720,056)	(2,877,811)
(うち地方債)		(44,335)	(44,346)
(うち社債)		(363,625)	(354,768)
(うち株式)		(138,306)	(148,017)
(うち外国証券)		(848,371)	(874,224)
貸付金		391,763	417,563
保険約款貸付		206,333	212,626
一般貸付		185,429	204,937
有形固定資産		6,301	6,132
無形固定資産		10,071	10,346
再保険貸		23,015	20,911
その他資産		90,119	66,655
その他の資産		90,119	66,655
繰延税金資産		34,153	36,100
貸倒引当金		△233	△236
資産の部合計		4,865,100	4,990,575
(負債の部)			
保険契約準備金		4,468,649	4,585,356
支払備金		23,498	23,975
責任準備金		4,444,270	4,560,694
契約者配当準備金		879	686
再保険借		33,816	30,585
その他負債		98,647	115,406
未払法人税等		812	1,264
その他の負債		97,835	114,142
退職給付引当金		32,418	34,329
役員退職慰労引当金		1,491	1,586
特別法上の準備金		60,073	60,698
価格変動準備金		60,073	60,698
負債の部合計		4,695,096	4,827,962
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
資本準備金		20,439	20,439
利益剰余金		69,729	64,477
利益準備金		8,560	8,560
その他利益剰余金		61,168	55,917
繰越利益剰余金		61,168	55,917
株主資本合計		119,168	113,917
その他有価証券評価差額金		46,640	43,563
繰延ヘッジ損益		4,194	5,132
評価・換算差額等合計		50,834	48,696
純資産の部合計		170,003	162,613
負債及び純資産の部合計		4,865,100	4,990,575

5. 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	2017年度 中間会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		497,805	526,588
保険料等収入		413,391	421,386
(うち保険料)		(354,865)	(363,699)
資産運用収益		82,559	103,508
(うち利息及び配当金等収入)		(46,936)	(48,001)
(うち売買目的有価証券運用益)		(307)	(881)
(うち有価証券売却益)		(16,631)	(2,361)
(うち特別勘定資産運用益)		(14,900)	(12,334)
その他経常収益		1,854	1,692
経常費用		479,109	495,844
保険金等支払金		229,730	268,639
(うち保険金)		(33,168)	(39,758)
(うち年金)		(11,022)	(11,608)
(うち給付金)		(6,175)	(6,847)
(うち解約返戻金)		(60,160)	(71,312)
(うちその他返戻金)		(1,680)	(1,694)
責任準備金等繰入額		175,917	116,900
支払準備金繰入額		1,291	476
責任準備金繰入額		174,626	116,424
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		4,925	42,005
(うち支払利息)		(12)	(6)
(うち有価証券売却損)		(118)	(122)
(うち有価証券評価損)		(92)	(-)
(うち金融派生商品費用)		(4,608)	(41,783)
事業費		58,679	56,294
その他経常費用		9,856	12,004
経常利益		18,696	30,743
特別損失		615	631
契約者配当準備金繰入額		140	164
税引前中間純利益		17,940	29,947
法人税及び住民税		4,478	9,299
法人税等調整額		438	△1,093
法人税等合計		4,917	8,205
中間純利益		13,023	21,742

6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間
(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	42,503	51,063	100,503
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△8,000	△8,000	△8,000
中間純利益	-	-	-	-	13,023	13,023	13,023
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5,023	5,023	5,023
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	47,526	56,087	105,526

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,689	△10,794	60,894	161,397
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△8,000
中間純利益	-	-	-	13,023
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,655	△1,289	△6,944	△6,944
当中間期変動額合計	△5,655	△1,289	△6,944	△1,921
当中間期末残高	66,033	△12,083	53,949	159,476

2018年度中間会計期間
(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	61,168	69,729	119,168
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△26,994	△26,994	△26,994
中間純利益	-	-	-	-	21,742	21,742	21,742
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△5,251	△5,251	△5,251
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	55,917	64,477	113,917

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,640	4,194	50,834	170,003
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△26,994
中間純利益	-	-	-	21,742
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,077	938	△2,138	△2,138
当中間期変動額合計	△3,077	938	△2,138	△7,390
当中間期末残高	43,563	5,132	48,696	162,613

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018 年度中間会計期間末

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2018 年度中間会計期間末

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

④ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

(8) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 4,454 百万円積み立てております。

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、365 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 189 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 96 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 79 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

3. 特別勘定の資産の額は、281,897 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当期首現在高	879	百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額	357	百万円
ハ.	利息による増加等	0	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	164	百万円
ホ.	その他による減少	0	百万円
ヘ.	当中間期末現在高	686	百万円

5. 関係会社の株式は 300 百万円、出資金は 9,076 百万円であります。

6. 担保に供されている資産の額は、有価証券 63 百万円あります。また、担保付き債務はありません。

2018 年度中間会計期間末

7. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は 12,157 百万円であります。
8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 6,598 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,626,318 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 9,650 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は、6,861 百万円であります。
11. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するものが、3,215,906 百万円、その時価は 3,759,674 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 27,469 百万円、その時価は 34,679 百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間期末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.4 年、将来の保険料のデュレーションは 8.9 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 18.3 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.4 年、将来の保険料のデュレーションは 7.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.2 年となっております。
12. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 37,180 百万円を含んでおります。
13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2018 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、債券 179 百万円、株式 560 百万円、外国証券 1,621 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、債券 100 百万円、外国証券 21 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 522 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、206,233 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	16	百万円
有価証券利息・配当金	40,391	百万円
貸付金利息	7,512	百万円
その他利息配当金	81	百万円
計	48,001	百万円
5. 1 株当たり中間純利益の金額は 45,296 円 66 銭であります。
6. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,194 百万円を含んでおります。

2018 年度中間会計期間

7. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,066 百万円を含んでおります。
8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 1,014 百万円を含んでおります。
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 8,179 百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△7,074 百万円を含んでおります。
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	9,162	32,575
キャピタル収益	19,428	42,841
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	307	881
有価証券売却益	16,631	2,361
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2,441	39,569
その他キャピタル収益	47	27
キャピタル費用	7,170	42,802
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	118	122
有価証券評価損	92	-
金融派生商品費用	4,608	41,783
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	2,350	896
キャピタル損益 B	12,258	39
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,420	32,614
臨時収益	0	2
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	2
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,724	1,873
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,724	1,873
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△2,723	△1,870
経常利益 A+B+C	18,696	30,743

(注) 2017年度第2四半期(上半期)におけるその他キャピタル収益47百万円は、有価証券償還益のうちキャピタル・ゲインに相当する額であり、その他キャピタル費用2,350百万円は、外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額であります。
2018年度第2四半期(上半期)における基礎利益には、その他基礎収益として外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額896百万円を含み、その他キャピタル収益27百万円は、有価証券償還益のうちキャピタル・ゲインに相当する額であり、その他キャピタル費用896百万円は、外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額であります。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	207	189
危険債権	105	96
要管理債権	86	79
小計	399	365
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	395,569	422,106
合計	395,968	422,471

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	207	189
延滞債権額	105	96
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	86	79
合計	399	365
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	466,774	521,143
資本金等	92,174	113,917
価格変動準備金	60,073	60,698
危険準備金	46,903	48,776
一般貸倒引当金	0	6
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	62,581	60,148
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△602	△572
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	272,591	268,342
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△80,173	△51,811
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	13,224	21,637
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	114,197	119,767
保険リスク相当額 R_1	13,956	14,023
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,427	3,460
予定利率リスク相当額 R_2	25,741	26,123
最低保証リスク相当額 R_7	6,619	6,960
資産運用リスク相当額 R_3	77,921	82,705
経営管理リスク相当額 R_4	2,553	2,665
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	817.4%	870.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		265,673		281,169
個人変額年金保険		993		727
団体年金保険		-		-
特別勘定計		266,666		281,897

(2) 保有契約高

-個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,324	5,434	2,248	5,239
変額保険(終身型)	247,136	1,366,756	250,685	1,372,201
合計	249,460	1,372,190	252,933	1,377,441

-個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	81	996	75	730
合計	81	996	75	730

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
経常収益	497,801	526,585
経常利益	18,699	30,745
親会社株主に帰属する中間純利益	13,025	21,743
中間包括利益	6,401	20,052

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
総資産	4,867,122	4,992,424
ソルベンシー・マージン比率	822.1%	876.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	3社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間連結会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		134,471	67,897
買入金銭債権		6,857	6,178
有価証券		4,168,619	4,359,035
貸付金		391,763	417,563
有形固定資産		6,310	6,140
無形固定資産		10,072	10,346
再保険貸		23,015	20,911
その他資産		90,053	66,621
繰延税金資産		36,191	37,965
貸倒引当金		△233	△236
資産の部合計		4,867,122	4,992,424
(負債の部)			
保険契約準備金		4,468,649	4,585,356
支払備金		23,498	23,975
責任準備金		4,444,270	4,560,694
契約者配当準備金		879	686
再保険借		33,816	30,585
その他負債		98,652	115,409
退職給付に係る負債		39,722	41,012
役員退職慰労引当金		1,491	1,586
特別法上の準備金		60,073	60,698
価格変動準備金		60,073	60,698
負債の部合計		4,702,404	4,834,648
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
利益剰余金		69,709	64,458
株主資本合計		119,149	113,898
その他有価証券評価差額金		46,640	43,563
繰延ヘッジ損益		4,194	5,132
退職給付に係る調整累計額		△5,265	△4,818
その他の包括利益累計額合計		45,568	43,877
純資産の部合計		164,717	157,776
負債及び純資産の部合計		4,867,122	4,992,424

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

・中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		497,801	526,585
保険料等収入		413,391	421,386
資産運用収益		82,559	103,508
（うち利息及び配当金等収入）		(46,936)	(48,001)
（うち売買目的有価証券運用益）		(307)	(881)
（うち有価証券売却益）		(16,631)	(2,361)
（うち特別勘定資産運用益）		(14,900)	(12,334)
その他経常収益		1,850	1,690
経常費用		479,101	495,839
保険金等支払金		229,730	268,639
（うち保険金）		(33,168)	(39,758)
（うち年金）		(11,022)	(11,608)
（うち給付金）		(6,175)	(6,847)
（うち解約返戻金）		(60,160)	(71,312)
責任準備金等繰入額		175,917	116,900
支払備金繰入額		1,291	476
責任準備金繰入額		174,626	116,424
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		4,925	42,005
（うち支払利息）		(12)	(6)
（うち有価証券売却損）		(118)	(122)
（うち有価証券評価損）		(92)	(-)
事業費		58,669	56,287
その他経常費用		9,858	12,006
経常利益		18,699	30,745
特別損失		615	631
契約者配当準備金繰入額		140	164
税金等調整前中間純利益		17,943	29,949
法人税及び住民税等		4,480	9,299
法人税等調整額		438	△1,093
法人税等合計		4,918	8,206
中間純利益		13,025	21,743
親会社株主に帰属する中間純利益		13,025	21,743

・中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金額	金額
中間純利益		13,025	21,743
その他の包括利益		△6,623	△1,690
その他有価証券評価差額金		△5,655	△3,077
繰延ヘッジ損益		△1,289	938
退職給付に係る調整額		320	447
中間包括利益		6,401	20,052
親会社株主に係る中間包括利益		6,401	20,052

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		17,943	29,949
減価償却費		1,883	2,309
支払備金の増減額(△は減少)		1,291	476
責任準備金の増減額(△は減少)		174,626	116,424
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		141	164
貸倒引当金の増減額(△は減少)		5	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1,584	1,910
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△75	95
価格変動準備金の増減額(△は減少)		615	624
利息及び配当金等収入		△49,140	△50,238
有価証券関係損益(△は益)		△25,601	28,561
支払利息		12	10
為替差損益(△は益)		△2,421	△39,744
有形固定資産関係損益(△は益)		0	7
その他		△16,954	5,387
小計		103,910	95,940
利息及び配当金等の受取額		45,370	46,351
利息の支払額		△12	△10
契約者配当金等の支払額		△316	△357
その他		47	34
法人税等の支払額		△10,772	△10,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,227	131,235
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,607	677
有価証券の取得による支出		△267,030	△289,263
有価証券の売却・償還による収入		168,353	138,609
貸付けによる支出		△62,024	△44,533
貸付金の回収による収入		36,948	34,465
その他		△10,068	△9,284
資産運用活動計		△132,214	△169,329
(営業活動及び資産運用活動計)		(6,013)	(△38,093)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△1,762	△2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△133,977	△171,750
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		-	△26,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	△26,994
現金及び現金同等物に係る換算差額		△230	661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		4,019	△66,847
現金及び現金同等物期首残高		97,615	140,516
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		101,635	73,669

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資です。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間連結会計期間
(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	51,040	100,480	71,689	△10,794	△4,492	56,402	156,882
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	△8,000	△8,000	-	-	-	-	△8,000
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	13,025	13,025	-	-	-	-	13,025
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△5,655	△1,289	320	△6,623	△6,623
当中間期変動額合計	-	-	5,025	5,025	△5,655	△1,289	320	△6,623	△1,598
当中間期末残高	29,000	20,439	56,066	105,505	66,033	△12,083	△4,171	49,778	155,283

2018年度中間連結会計期間
(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	69,709	119,149	46,640	4,194	△5,265	45,568	164,717
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	△26,994	△26,994	-	-	-	-	△26,994
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	21,743	21,743	-	-	-	-	21,743
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△3,077	938	447	△1,690	△1,690
当中間期変動額合計	-	-	△5,250	△5,250	△3,077	938	447	△1,690	△6,941
当中間期末残高	29,000	20,439	64,458	113,898	43,563	5,132	△4,818	43,877	157,776

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

2018 年度中間連結会計期間末	
1.	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 3 社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及び Pine Tree, L.P.であります。</p> <p>Pine Tree, L.P.は、出資持分を取得したことにより、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。</p>
2.	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連法人等数 1 社</p> <p>ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合</p>
3.	<p>連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及び Pine Tree, L.P.の決算日は 12 月 31 日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

2018 年度中間連結会計期間末	
1.	<p>重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。</p>

2018 年度中間連結会計期間末

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 数理計算上の差異の処理年数 過去勤務費用の処理年数	給付算定式基準 翌連結会計年度から 9 年 10 年
--	----------------------------------

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間連結会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

④ 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

(8) 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 4,454 百万円積み立てております。

2018 年度中間連結会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	67,897	67,897	-
買入金銭債権	6,178	6,666	487
満期保有目的の債券	6,178	6,666	487
有価証券	4,349,954	4,939,318	589,364
売買目的有価証券	278,894	278,894	-
満期保有目的の債券	140,515	178,902	38,386
責任準備金対応債券	3,243,376	3,794,354	550,978
其他有価証券	687,168	687,168	-
貸付金	417,556	418,581	1,024
保険約款貸付	212,626	212,626	-
一般貸付	204,937	205,955	1,018
貸倒引当金	△6		
金融派生商品	(19,937)	(19,937)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,330)	(7,330)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,607)	(12,607)	-

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

(1) 現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
9 月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は 5 百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は 9,076 百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

(4) 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

2018 年度中間連結会計期間末

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、365 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 189 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 96 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 79 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
4. 特別勘定の資産の額は、281,897 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | | | |
|----|--------------------|-----|-----|
| イ. | 当連結会計年度期首現在高 | 879 | 百万円 |
| ロ. | 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 357 | 百万円 |
| ハ. | 利息による増加等 | 0 | 百万円 |
| ニ. | 契約者配当準備金繰入額 | 164 | 百万円 |
| ホ. | その他による減少 | 0 | 百万円 |
| ヘ. | 当中間連結会計期間末現在高 | 686 | 百万円 |
6. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）への出資金は 9,076 百万円であります。
7. 担保に供されている資産の額は、有価証券 63 百万円であります。また、担保付き債務はありません。
8. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第 3 号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は 12,157 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 9,650 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
10. 1 株当たりの純資産額は 328,700 円 39 銭であります。
11. 当社の責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するものが、3,215,906 百万円、その時価は 3,759,674 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 27,469 百万円、その時価は 34,679 百万円であります。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間連結会計期間末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.4 年、将来の保険料のデュレーションは 8.9 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 18.3 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.4 年、将来の保険料のデュレーションは 7.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.2 年となっております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

2018 年度中間連結会計期間	
1.	1 株当たり中間純利益の金額は 45,298 円 75 銭であります。
2.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2018 年度中間連結会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位:千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480
2. 配当金支払額				
2018 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
*普通株式の配当に関する事項				
(イ)	配当金の総額	26,994 百万円		
(ロ)	1 株当たり配当額	56,238 円		
(ハ)	基準日	2018 年 3 月 31 日		
(ニ)	効力発生日	2018 年 6 月 22 日		

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	459,431	514,423
資本金等	92,154	113,898
価格変動準備金	60,073	60,698
危険準備金	46,903	48,776
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	0	6
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	62,581	60,148
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△602	△572
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△7,303	△6,683
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	272,591	268,342
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△80,192	△51,829
控除項目	-	-
その他	13,224	21,637
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_6$	111,765	117,363
保険リスク相当額 R_1	13,956	14,023
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,427	3,460
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	25,741	26,123
最低保証リスク相当額 R_7	6,619	6,960
資産運用リスク相当額 R_3	75,508	80,321
経営管理リスク相当額 R_4	2,505	2,617
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	822.1%	876.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方法を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に国内にて投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。